

グローバル人材・キャリア教育の現状と課題

多文化社会学部は、国立大学改革のフロンティアを自称し、高い語学力と専門性を両輪とする固有の教育プログラムに対する学内外から注目を得ながら、一期生（2014年4月入学）の半数強を無事、社会に送り出す。新設学部でOBOGのネットワークが存在しない、就職活動の準備にあたって参照すべき実例がない、などのハンディを克服し自己分析から進路選択へと進むべき道を自ら切り拓いてきた学生諸氏の努力は積極的な評価に値するだろう。学部設置準備の段階から一貫して、中長期留学と就職支援の双方の制度整備に注力してきた源島教授、白井准教授の二人のキャリア教育担当が実践してきた正規・非正規のキャリア教育および就職支援プログラムの所産でもあるといえよう。多文化社会学部の4年間の回顧（源島随想）と、第一期生の就職活動についての調査分析結果（白井リポート）を収録した。

「「グローバル化時代の多文化社会において必要とされる人間力と社会力」を身につけ、多様な文化的背景を持つ人々と協働し、グローバル化する社会を担い、たくましく生き抜く力を有するグローバル人材を世界に送り出す」

「人文社会系学部の学士課程教育における専門性を担保しつつ、グローバル人材の基盤的資質としての高度な外国語の運用能力・コミュニケーション能力とジェネリックスキルの涵養に重点的に取り組みます」¹

多文化社会学部は改めていうまでもなく、社会科学から人文学をカバーするリベラルアーツの学部である。上記の教育理念・目標の抜粋が示すとおり、多文化社会もしくは多文化共生社会というローカルが目指すべき社会概念をグローバルの次元に敷衍し、「多文化社会を生き抜く力」を獲得するための語学力・コミュニケーション力と専門性を培うことを本学部は教育目標に掲げている。多文化社会への理解力とグローバル人材教育を合体した目標ともいえるであろう。これは日本の政府が「教育再生」をキーワードにした社会変革の構想の中で掲げてきた理念を忠実に踏襲した目標に他ならない²。しかしながら、本学部就職委員会が2カ年、実施してきた「仕事セミナー」の招聘企業人事担当者（年間招聘企業数60社）のヒアリングから得られた、学生に期待する能力・人材像と、本学部が育

成目標とする学生像との間には微妙な位相のズレを意識せざるを得ない。

第一に、「専門性」についてのズレである。人事担当者の間では人文社会系学部における「専門性」教育に対する期待値はさほど大きくない。「大学で何を学んだかを自分の言葉で表現する能力」(総合商社大手)、「集団に同調せずに自分の考えを主張できるコミュニケーションの力」(非鉄金属メーカー)に対する期待は少なくないが、企業側から人文社会系に投げかけてくる視線には、工学や医学、経済学のような実学的な知識を活かして社会の中で専門的な道を歩むというシナリオはまったくの想定の外にある。むしろ「企業社会で生き抜く(教養)知識と思考力を在学中に磨き、社会が現在そしてこれから直面する課題に深く取り組むことのできる力」(電機メーカー)という指摘が多い。ただし、「知識」と「教養」の解釈は経済の成長とイノベーションに資する、つまり「役に立つ」能力を意味する。人間が生きるための<知>の再生産に資する基礎的な人文社会科学の知識とは厳密には異なる学習の成果を求めている。

第二に、グローバル人材の構成要素としての語学力・コミュニケーションに関する認識のズレ。採用する側のコミュニケーション力の前提となる共通言語は語学力というよりは、共通理解の同意語として用いられていることである。価値、規範のレベルで共通の理解がコミュニケーションのための言語であり、他者と共通の理解を獲得する柔軟かつ批判的、論理的思考を重視していることの証左がコミュニケーション力の重視である。狭義の英語を含む語学力と、留学経験の有無を採用のための評価基準にする企業は、セミナー協力企業に関する限り規模の大小を問わずほぼ皆無であった。

第三の主体性についてである。多文化社会学部が理念・目標のなかで掲げる主体性は「人々と協働し、グローバル化する社会を担い、たくましく生き抜く」ことに通じる。つまり、論理的思考力によって、「将来の生き方」を考え、社会全体の仕組みを変えていく主体性である。これに対し、企業側の求める主体性は、グローバル=国際的視点から、硬直化してきた企業経営の将来的な意義を見出すための資質であり、与えられた経営課題を解決するのではなく従来と違った発想力をイメージしている。このため同調的な協調性を採用要件として一方で挙げながらも、他方では従来とは異なる精神と積極性を求める。論理的には矛盾しているともとれる人材像が浮かびあがってくる。

第一の位相のズレで言及した「専門性」は厳密に解釈すれば、専門という名の教養的知識である。人材像に関する認識の位相のズレにもかかわらず、「グローバル時代」といわれる環境の不断の変化にいかに対応すべきかという姿勢に関しては、大学と経済界・企業で一致しながらも、その内実はそれぞれで別次元の意

味内容を示している。前者が「生き方」と社会全般の変革を担う教養としての<知>の生産を志向しているのに対し、後者は上述したように伝統的な経営基盤が変質してきた企業環境で、経済成長とイノベーションの発展を第一とする視点である。

日本の大学の多くが意識する米国のリベラルアーツは、学部4年間で教育である。本来の意味の専門性はロースクール、メディカルスクール、ビジネススクールといった大学院教育で養成する。日本の大学の「教養」教育ではかつて、哲学、数学、歴史学といった学問的基盤を1、2年次に学び、学部3、4年次に専門知識を吸収してきた。この形態の是非はともかく大幅に修正が加えられている。第一期生を送り出すと同時に、大学院多文化社会学研究科が発足し、今世紀初頭に冷戦後の国際関係理論をめぐる論争の中で浮上した存在論・認識論・方法論の「知のエレメンツ」の連環という課題に取り組み、<学>としての新しいリベラルアーツの挑戦が始まる。就職委員会が提供してきた社会と学生をつなぐための各種支援策を練磨するうえでも、大学のこれまでの経験の意義と、人間としての将来の生き方の根源を考える<知>の再生産のあり方を問う契機としたい

(森川裕二)

注

- ¹ 長崎大学多文化社会学部 HP「多文化社会学部の教育理念・目標」(<http://www.hss.nagasaki-u.ac.jp/about/vision.html>) より引用。
- ² たとえば、内閣府・教育再生会議議事録2013年3月15日の中の安倍首相発言(首相官邸 HP (http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/110622chukan_matome.pdf))、内閣官房「グローバル人材推進会議」中間取りまとめ (<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/skkaiga/dai4/gijiroku.pdf>)。